

平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	全国優秀教員顕彰事業		担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～未定		担当課室	初等中等教育企画課		初等中等教育企画課長 藤原 章夫		
会計区分	一般会計		政策・施策名	確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり II-6 魅力ある優れた教員の養成・確保				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	新しい時代の義務教育を創造する(平成17年10月26日中央教育審議会答申) 今後の教員給与の在り方について(平成19年3月29日中央教育審議会答申) 教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	学校教育において教育実践等に顕著な成果を挙げた全国の中堅教員を文部科学大臣より表彰し、その功績を広く周知することにより、教員の意欲及び資質能力の向上を図るとともに今後の学校教育の改善に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	学校教育において、①学習指導、②生徒指導・進路指導、③体育・保健・給食指導、④部活動指導、⑤特別支援教育などの分野の教育実践等に顕著な成果を挙げた、全国の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校の中堅教員について、毎年度、文部科学大臣が表彰を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	3.1	2.8	2.6	2.6	2.3	
		繰越し等	0	0	0	-		
		計	0	0	0	-		
	執行額	3	2.8	2.6	2.6	2.3		
	執行率(%)	2.0	65.4%	2.7	99.2%	2.5	97.5%	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	本事業を通じて、被表彰者の功績を広く周知することにより、教員の意欲及び資質能力の向上を図るとともに今後の学校教育に資するものである。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	被表彰者数		活動実績(当初見込み)	人	879 (-)	847 (-)	828 (-)	- (-)
			算出根拠	受賞者1人当たりに要した費用 執行額 2.5百万円/ 受賞者 828人				
単位当たりコスト	3,019(円/人)							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	教職員研修費	2.6百万円	2.3百万円					
	計	2.6百万円	2.3百万円					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、学校教育における教育実践に顕著な成績をあげた教員を文部科学大臣が表彰し、その功績を広く周知することにより、教員の意欲及び資質能力の向上に資することを目的として実施している。文部科学大臣から直接表彰を行うことにより、学校教育の改善及び社会全体の教職に対する信頼感と尊敬の念の醸成を図ることができる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定にあたっては十分な公告期間を確保し、妥当性及び競争性を確保している。過去の実績を見直し、仕様の見直し等によって単位当たりコスト削減を図った。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	文部科学大臣が各教員を直接表彰する制度は本事業以外に、文部科学大臣から直接表彰を行うことにより、被表彰者のみならず、教員の意欲及び資質能力の向上に大きく寄与し、学校教育の改善及び社会全体の教職に対する信頼感と尊敬の念の醸成を図ることができる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>事業の精査を行い、平成22年度より予算額の縮減を行っている。</p> <p>本事業は、教職員の功績を広く周知するものであること、また、各都道府県教育委員会等における教職員表彰に係る取組を促進することから、教員の意欲及び資質能力の向上に資することとなる。これによって、学校教育の改善及び社会全体の教職に対する信頼感と尊敬の念の醸成を図ることができることから、引き続き本事業を実施することが必要である。執行については、過去の執行実績を確認・把握するとともに、仕様を見直すなどにより、経費の節減を図っている。</p>					
外部有識者の所見						
<p>本事業は、学校教育において教育実践等に顕著な成果を上げた全国の中堅教員を文部科学大臣より表彰し、その功績を広く周知するものであり、教員の意欲等の向上に寄与するものと認められる。</p> <p>現行において特段の見直すべき内容は認められないが、今後とも引き続き効率的・効果的な事業の実施に努めるべきである。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、学校教育において教育実践等に顕著な成果を上げた全国の中堅教員を文部科学大臣より表彰し、その功績を広く周知することにより、教員の意欲及び資質能力の向上を図るとともに今後の学校教育の改善に資することを目的とする事業であり、予算執行状況及び長期継続事業の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:この事業は、平成18年度以降継続しており、被表彰者の功績を広く周知することにより、教員の意欲及び資質能力の向上並びに今後の学校教育に資するものであり、必要性が認められるが、更なる事業の効率化を目指し、積算単価を再検証するなど、引き続きコスト削減に努めるべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	<p>本事業においては、予算執行の実績把握に努めつつ、効率的な執行を行ってきたところであるが、26年度概算要求においては消耗品費等の積算を見直し、既存経費を削減することにより、概算要求では▲0.259百万円を反映した。</p>					
備考						
<p>新しい時代の義務教育を創造する(平成17年10月26日中央教育審議会答申): http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05102601.htm</p> <p>今後の教員給与の在り方について(平成19年3月29日中央教育審議会答申): http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/07062816.htm</p> <p>教育振興基本計画(平成20年7月1日 閣議決定): http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/index.htm</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0125	平成23年	0104	平成24年	0110

※平成24年度実績を記入。

文部科学省
2.5百万円

教職員研修費 2.5百万円

学校教育において、教育実践等に顕著な成果を挙げた、全国の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校の中堅教員について、文部科学大臣が表彰を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	賞状筒等	1.4			
借損料	会場使用料	0.8			
雑役務費	表彰式に係る演奏経費、手話通訳	0.2			
その他	印刷製本費、会議費等	0.2			
計		2.6	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0